



鈴木 啓志氏

経営概要

鈴木 啓志

◆代表者・所在地

鈴木 啓志 山梨県北杜市

◆経営規模

水稲1.8ha、大豆1.2ha、葉物野菜40a、その他24a

◆従業員数

パート・アルバイト4名

◆事業内容

農産物（米、大豆、葉物野菜等）の生産及び直売所やECサイトで卸・小売り業に取り組む。

1 現状と相談までの経緯

水稲や野菜などを生産し、直売所を中心に販売を行っている。近年、規模拡大とともに、売上げが増加してきたため、**法人化について検討し、税務面や労務面でのメリット・デメリットについて情報を収集していた。**

こうした中、日常的に付き合いのある農務事務所の普及指導員から農業経営・就農支援センター（旧：農業経営相談所）を紹介された。

2 相談内容

売上げが増加してきたため、法人化を検討したいが、法人化による運営コストや各種補助事業などについて知りたい。

また、**法人化に伴う事務作業の増加や、社会保険料の事業主負担などの経費負担が懸念事項となっているため、税務や財務、労務管理について助言**を受けたい。

3 支援内容

■支援チームの編成

法人化に向け、経営診断の実施、税務シミュレーションや労務管理の基盤作りなどについて、専門家の支援が必要であることから、専門家による経営分析を踏まえ経営戦略会議において、支援チームを編成した。

支援チーム構成員：

中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、普及指導員

■専門家派遣を通じた助言の実施

普及指導員が中心になり、専門家との調整を実施した。相談者の経営の法人化を図るため、税理士や社労士等の専門家派遣を通じて、法人設立に向けた支援を行った。

・経営規模拡大に向けた助言（中小企業診断士）

法人として人を雇用するためには、経営規模を拡大し、売り上げを増やす必要があることから、販路と栽培面積の拡大に関する助言を行った。

・運営コスト等に関する助言（税理士）

法人化による運営コストや規模拡大を図る上で重要となるポイントについて助言を行った。

・労務管理に関する助言（社会保険労務士）

法人設立後の労務管理に関する助言を行った。



専門家を派遣した助言を実施

■ 支援を受けて・・・

専門家のアドバイスを受け、経営規模に向けて取り組むべきことが明確になった。また、労務管理システムを導入する等の取組により、法人化の準備が進んだ。

■ 今後の経営展開

高齢化により地域の農業従事者が減少しているため、地域の農業を継承する者が増えるよう、安定的な営農モデルを確立していきたい。法人化については、引き続き各種専門家と調整しながら、取り組んでいきたい。

また、無農薬米を経営の軸とし、更なる経営の発展を目指していきたい。



助言を受け経営規模を拡大

喜びの声

昨年度中に法人化する予定であったのですが、身辺状況の変化の中で法人化に対しての財務面と労務面での再検討が必要となりました。

専門家派遣の助言により、法人化に対しての不安要素が整理できたので、法人設立に関しての適期を確認する作業を進めています。

今後の農業経営や地域農業のあり方を模索しながら早い段階で法人設立を目指しています。

専属スタッフ所感

「地域農業の持続のためには、独立して経営している農家が地域に一定数以上存在しなくてはならない。」

相談者はこの信念のもと、地域で農業を継承する方や新規に就農する方を増やすため、自らが安定的に持続できる営農モデルとなるべく、農業経営に取り組んでいます。

相談者の熱意と行動力で、一日でも早く「そらくも農場モデル」を確立して、地域農業が持続的に発展していくことを期待しています。

<支援機関> 山梨県農業経営・就農支援センター



経営相談窓口外観
(山梨県庁)

組織概要

■ 相談窓口

【経営相談】

住 所：山梨県甲府市丸の内1丁目6-1
山梨県庁 農政部担い手・農地対策課
電話番号：055-223-1611
受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8：30～17：15

【就農相談】 山梨県就農支援センター

住 所：山梨県甲府市宝1-21-20
NOSAI会館3階
（公財）山梨県農業振興公社
電話番号：055-223-5747
受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8：30～17：15

農業者が抱える農業経営の法人化、融資、規模拡大、雇用・労務、販路拡大、円滑な経営継承など経営上の相談内容に応じた専門家派遣の実施、研修会の開催等を行うことで課題解決に向けた支援を行っています。